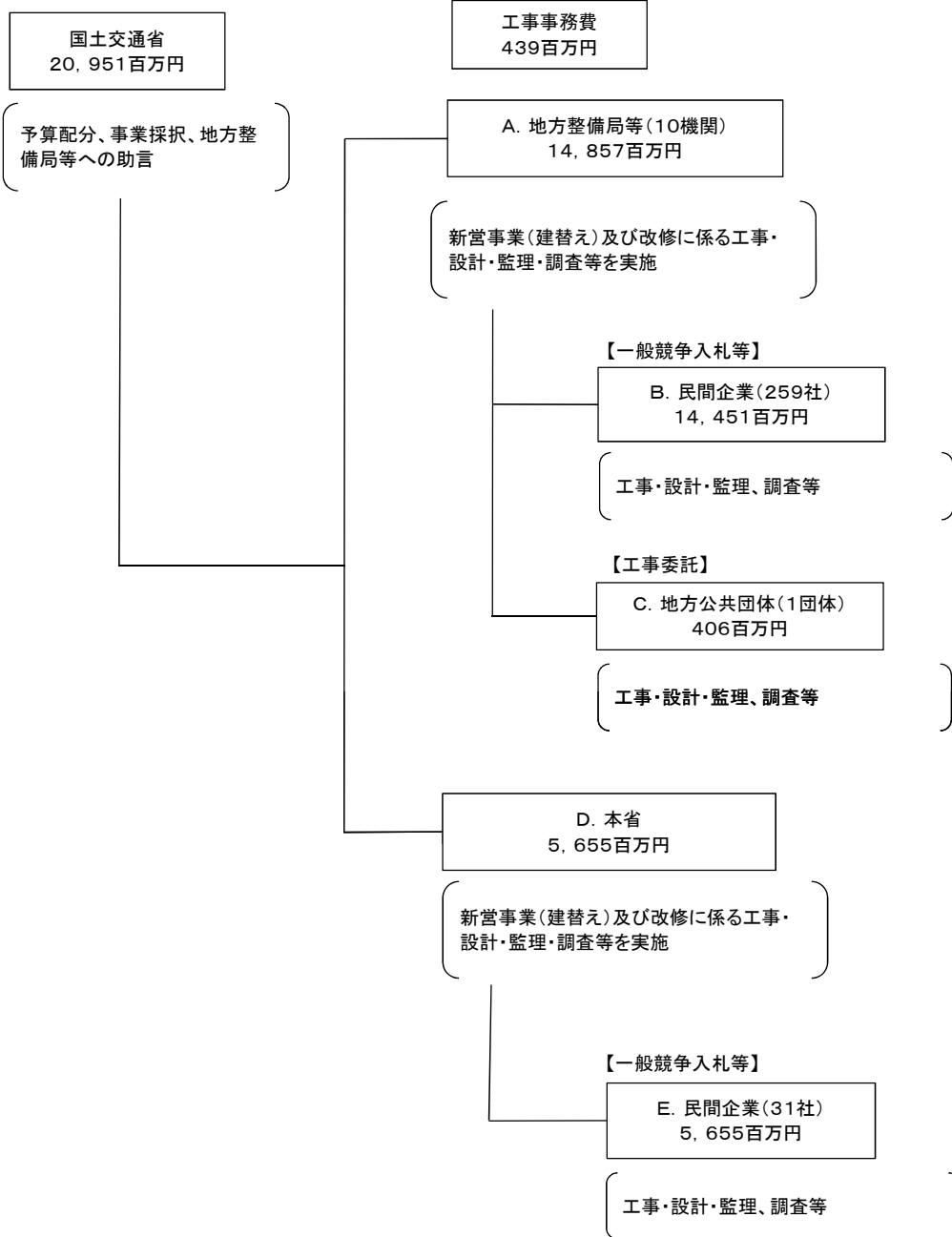


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁営繕費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課		計画課長 住田 浩典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。このため、官庁施設の地震・津波対策の推進により防災拠点となる官庁施設等の安全性を確保するとともに、既存施設の危険箇所の解消及び老朽化対策等の実施により、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生時や津波襲来時における人命の安全確保と災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るとともに、危険箇所や老朽・狭隘が生じている既存官庁施設について、既存施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保するため、改修や建替えを実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	17,783	16,842	17,700	17,633	20,630	
		補正予算	-	9,074	1,183			
		前年度から繰越し	10,193	4,231	16,245	10,523		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,231	▲ 16,245	▲ 10,523			
		予備費等	-	-	-			
	計	23,745	13,902	24,605	28,156	20,630		
	執行額	23,433	13,384	20,951				
執行率 (%)	98.7	96.3	85.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	耐震対策		成果実績	%	83	86	88	
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	92	96	98	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	官庁施設の耐震化		活動実績	箇所	24	54	26	-
			当初見込み	箇所	20	37	20	17
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)		活動実績	箇所	88	109	49	-
当初見込み			箇所	73	50	42	38	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y) (X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施箇所数		単位当たりコスト	百万円	260	177	281	377
			計算式	X/Y	6,228/24	9,532/54	7,302/26	6,415/17
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)官庁営繕費	17,633	20,630	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,997」(百万円単位)				
	(目)施設施工旅費	70	85	「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」(平成26年3月閣議決定)に基づき、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力を確保するため、「新しい日本のための優先課題推進枠」として要望。				
	(目)施設施工庁費	1,197	1,479					
	(目)施設整備費	12,306	15,006					
	(目)不動産購入費	4,060	4,060					
計	17,633	20,630						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等のニーズに的確に対応するため、国の施設の耐震化や危険箇所の解消を重点的に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定に当たっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。 資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。 平成26年度予算においても予算の重点化を行い、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。 整備後は各府省庁において十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や老朽化の進行を防ぐ長寿命化などに重点化している。				
	改善の方向性	引き続き地震・津波対策や長寿命化対策などに重点化するなど、効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き国民の安全・安心の確保に的確に対応するための対策に重点化するとともに、入札における競争性の確保に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成27年度概算要求にあたっては、国民の安全・安心に資するため、官庁施設の地震・津波対策の推進による、地域と連携した防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や、官庁施設の老朽化対策等に重点化を行い、必要最小限の事業に限定する。 引き続き、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	019	平成24年	024	平成25年	471	

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)



A. 近畿地方整備局			E. 震が関7号館PFI(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	5,006	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	3,588
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	110			
計		5,116	計		3,588
B. コーナン建設(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	京都法務総合庁舎耐震改修工事費	539			
施設整備費	舞鶴港湾合同庁舎耐震改修工事費	383			
施設整備費	大阪第3地方合同庁舎改修工事費	128			
計		1,050	計		0
C. 平塚市			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事費	401			
施設施工庁費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事に 係る工事監理等	5			
計		406	計		0
D. 本省			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業での施設完成済)	3,588			
施設整備費	庁舎改修工事費等	1,912			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	155			
計		5,655	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	—	5,116	—	—
2	中部地方整備局	—	3,078	—	—
3	関東地方整備局	—	2,672	—	—
4	九州地方整備局	—	1,035	—	—
5	北陸地方整備局	—	679	—	—
6	中国地方整備局	—	621	—	—
7	沖縄総合事務局	—	576	—	—
8	四国地方整備局	—	396	—	—
9	東北地方整備局	—	386	—	—
10	北海道開発局	—	298	—	—

## B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーナン建設(株)	京都法務総合庁舎耐震改修工事	539	27	88.87%
		舞鶴港湾合同庁舎耐震改修工事	383	9	95.56%
		大阪第3地方合同庁舎改修工事	128	1	94.54%
2	(株)フジタ	神戸地方合同庁舎耐震改修工事	815	15	91.79%
3	(株)竹中工務店	国立京都国際会館会議場耐震改修工事	688	3	91.02%
4	(株)鴻池組	国立京都国際会館N棟耐震改修及び大阪国税局京都分室改修工事	495	2	97.97%
		国立京都国際会館会議場耐震改修工事	132	2	93.44%
5	大日本土木(株)	名古屋第2地方合同庁舎改修工事	374	2	88.89%
		長崎法務総合庁舎建築改修その他工事	187	6	89.19%
6	九段PFIサービス(株)	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	6	73.35%
7	佐藤工業(株)	名古屋第3地方合同庁舎耐震改修工事	450	1	99.03%
8	東洋建設(株)	名古屋国税総合庁舎耐震改修工事	256	1	94.52%
		千葉港湾合同庁舎建築改修その他工事	110	6	91.30%
9	大鉄工業(株)	豊橋港湾合同庁舎増築等建築工事	232	12	90.99%
		大阪第2地方合同庁舎改修工事	119	2	90.46%
10	徳倉工業(株)	清水港湾合同庁舎耐震改修工事	318	2	89.01%

## C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平塚市	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事等	406	委託契約	—

## D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	5,655	—	—

## E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	3	77.61%
2	三菱電機(株)	中央合同庁舎第4号館改修エレベーター設備工事	517	3	93.16%
3	鹿島建設(株)	中央合同庁舎第4号館耐震改修建築その他工事	400	4	97.94%
4	(株)植木組	中央合同庁舎第3号館改修建築工事	306	7	86.91%
5	アイサワ工業(株)	中央合同庁舎第3号館外2件改修建築その他工事	300	10	94.87%
6	フジテック(株)	中央合同庁舎第5号館改修エレベーター設備工事	230	3	97.77%
7	(株)興建社	中央合同庁舎第3号館改修建築工事	108	1	95.10%
8	(株)関電工	警察総合庁舎改修電気設備その他工事	39	4	93.84%
9	日和エンジニアリング(株)	中央合同庁舎第6号館外4件改修設備設計業務	27	1	97.89%
10	(株)佐藤総合計画	財務省本庁舎耐震改修設計業務	22	1	98.16%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者	計画課長 住田 浩典					
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課								
会計区分	一般会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等を配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等を作成している。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うものである。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	99	24年度	111	25年度	109	26年度	103	27年度要求	128
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	99	111	109	103	128					
	執行額	96	107	102								
執行率 (%)	97.0	96.4	93.6									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)					
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数		成果実績 事項	25	38	44						
			目標値 事項	-	-	-	50					
			達成度 %	50	76	88						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込					
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数		活動実績 個	6	7	8	-					
			当初見込み 個	7	5	5	7					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込					
	検討業務による成果品(X) / (Y) (X) = 平成25年度の官庁営繕関係基準類等の策定に係る調査費等(百万円) (Y) = (X)の検討業務の成果品数		単位当たりコスト 百万円	16	15	13	15					
			計算式 X/Y	96/6	107/7	102/8	103/7					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	(項)官庁施設保全等推進費	103	128	インフラ長寿命化等の社会的要請に的確に対応していく必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる整備等を行うため。								
	(目)諸謝金	1	0.5									
	(目)職員旅費	10	11									
	(目)委員等旅費	0.5	0.5									
	(目)官庁施設保全等推進調査費	91	116									
計	103	128										

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。 国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。 官庁施設は適正に保全しなければならないとされており、保全に関する各種技術基準やマニュアル類の作成は、政策的(官庁施設の老朽化対策等)を達成するために必要な手段として優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。 選定に当たっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。 業務発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検・改善結果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。 また、成果実績についても、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。						
	改善の方向性	引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。						
外部有識者の所見								
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>								
事業内容の一部改善	一者入札が多く、落札率が高くなる傾向にあるので、より多くの業者が入札に参加できるようにして、競争性を確保すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	引き続き、より多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定するとともに、入札情報の提供方法を工夫するなどにより、入札契約の競争性の確保に努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	020	平成24年	025	平成25年	472		



国土交通省  
102百万円

一般事務費  
11百万円

〔 諸謝金、職員旅費、委員等旅費等 〕

〔 調査検討業務等の企画立案、仕様等の  
決定、調達関係事務 〕

【一般競争入札、簡易公募型プロポーザル方式等】

A. 民間企業(6社)  
91百万円

〔 資料収集、調査・分析、検討、システム運用等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(一財)建築保全センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発費	ハードウェア保守・運用等	20			
分析費	保全実態調査データ等の整理・分析	10			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分か  
 るように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建築保全センター	平成25年度保全業務支援システム運用業務	20	随意契約	99.87%
		保全実態調査データによる保全実態の動向等分析業務	10	1	98.72%
2	クボタシステム開発(株)	平成25年度保全業務支援システム開発等業務	25	6	35.83%
3	(株)ファインコラボレート 研究所	木材を利用した官庁施設の整備コスト抑制に関する調査検討業務	14	1	99.80%
		官庁施設の被災状況に関する情報収集等の効率化方策検討業務	7	1	98.99%
4	(株)サトウファシリティーズ コンサルタンツ	官庁施設長寿命化検討等資料作成業務	7	2	73.09%
5	(一財)建設物価調査会	平成25年度建築保全業務労務単価策定に係る調査・資料作成業務	6	2	73.87%
6	(株)サイエンティア	平成25年度保全業務支援システムハードウェア導入保守業務	2	1	96.20%